

# 「原爆で終戦」のウソと役割

——「核有効」論のルーツを探る——

===== 吉田 一人

## I テーマの意図

### 1) アメリカの“原爆神話”

- ◆「原爆によって米軍は日本本土上陸作戦による多大の犠牲を出さずに済んだ」
- ◆「リメンバー・パールハーバー」→原爆投下のトルーマン大統領声明（1945. 8. 6）
- ◆「日本への原爆を投下は正しかったか？」（米世論調査ユガーフ =中国新聞2015. 8. 6）  
若い世代では評価逆転—だが「原爆神話」はまだ根強い

|     | 18-29歳 | 30-44歳 | 45-64歳 | 65以上 | 全体 (%) |
|-----|--------|--------|--------|------|--------|
| 正しい | 31     | 33     | 55     | 65   | 46     |
| 誤り  | 45     | 36     | 20     | 15   | 29     |

### 2) 日本の“原爆神話”

- ◆「2発の原爆で戦争は終わった」—証明不要の“歴史の真実”として通っている
- ◆<原爆被害は悲惨極まりないものであった。…人間の想像を絶した地獄を現出した。そして、これがひいては戦争終結への直接的契機ともなった>（基本懇答申=1980. 12. 11）
- ◆<…国として原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記するため、この法律を制定する>（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律=1994. 12. 16公布=前文の末尾）

### 3) 日本は原爆でも戦争を終らせなかった

- ◆ポツダム宣言—「黙殺」—広島原爆—ソ連参戦—長崎原爆—「玉音放送」（終戦）とおおざっぱに追うだけでは、原爆が終戦の要因のように見える

### 4) 「原爆終戦」論—ルーツは終戦の詔書

- ◆「原爆終戦」論が戦後、米核政策に追随して「核の傘」を担ぐ根源—「日録」に沿って

## II 「日録」をたどって「終戦」まで

- 1) 米原爆実験とポツダム会談 →日録 p 2～3
- 2) ポツダム宣言と原爆投下命令 →日録 p 2 資料①
- 3) 「黙殺」談話と広島原爆 →日録 p 6～8 資料③
- 4) 広島原爆抗議文とポ宣言受諾 →日録 p 6～9 資料③
- 5) ソ連参戦と長崎原爆 →日録 p 5～6 資料③

- 6 「天佑」 →日録 p 8
- 7) なぜ「14日」なのか →日録 p 8～9
- 8) 「…テ頻ニ無辜ヲ殺傷シ」 →日録 p 9 資料⑥
- 9) 「詔書」と「勅語」と「独白録」「実録」 →日録 p 8～9 資料⑥⑦
- 10) 「国体」とは →日録 p 6

### Ⅲ 「原爆」の戦後

- 1) 東久邇宮首相の「原爆を忘れよう」 →日録 p 10
- 2) 消された「原爆抗議文」 →日録 p 11～12
- 3) 天皇の「原爆やむを得ない」 →日録 p 11
- 4) 久間防衛大臣の「原爆しようがない」 →日録 p 11
- 5) 「核の傘」にしがみつ়く日本

#### 6) 「責任」の問題

- ◆<劣勢にたった時点で日本が戦争をやめていれば原爆投下はなかった。また、原爆投下がなければ、アメリカは（本土上陸作戦、首都制圧）構想を立てていた。そうならば日本・連合軍ともにさらに大きな犠牲が出たであろう。原爆に被災した人々が最終的に恨むべきは、面子にこだわって戦争の早期収拾に失敗した日本の政府・軍部であったといわざるをえない>（古川隆久『ポツダム宣言と軍国日本』吉川弘文館）  
 <心境の変化―「落とした」より「落とさせた」のは誰かと>（大阪・92歳・男）  
 （『被団協』2017.2「声のひろば」）

- ◆「原爆加害責任」と「自国民を原爆被害に遭わせた責任」「招爆責任」の追及

#### 7) 日本は「核兵器廃絶禁止」決議にも反対

### Ⅳ おわりに

- ◆被爆国日本の責任―「ふたたび被爆者をつくら（せ）ない」―「否核国」に  
 ◆核兵器被害も戦争被害も国民に「受忍」させない国に

[以上]